家庭用蓄電池 見積もり比較

アイアンドシーが専用ページ

太陽光発電と連携

インターネット上のサイトで太陽光発電装置の情報提供などを手掛けるアイアンドシー・クルーズ（東京・港、上村一行社長）は、6月中に家庭用リチウムイオン電池の見積もりを扱い始める。蓄電池として国の補助が始まったことから、太陽光発電と連動した利用も増えるとみて、購入希望者がメーカーや販売店の見積もり価格などを比較検討できるようにする。太陽光発電をはじめ新エネ機器の普及には、価格などが見えやすくなることが必要とみている。

アイアンドシーが運営するサイト「グリーンエネルギーナビ」のなかに、家庭用リチウムイオン電池を取り扱うページを設ける。太陽光発電システムの導入希望者についても、蓄電機能の有無について見積もりフォーマットの中で尋ね、興味を持つ顧客はリチウムイオン電池の専用ページに誘導する。

太陽光発電パネルと同様にリチウムイオン電池も導入に一部工事が必要なケースがある。取り扱い会社によって導入にかかる費用が大きく異なる可能性もあると見て、複数の販売会社からの見積もりを、事前に比較したいとの需要があると判断した。

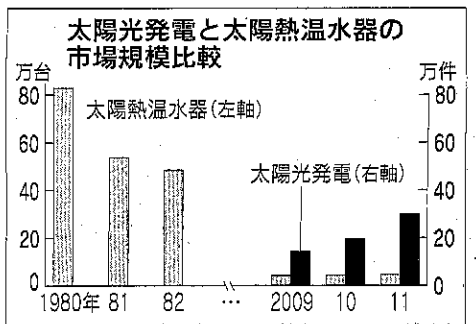
家庭用リチウムイオン電池向けの補助金は今春から予約申請の受付が始まっている。

アイアンドシーは昨年7月に、カカクコムと提携。カカクコムのサイトから太陽光発電を選択すると、グリーンエネルギーナビの見積もり依頼の画面に誘導される。住宅の築年数や屋根の素材などを入力すると、条件にあった太陽光発電装置の見積もりが送られてくる仕組みで、提携後の月間見積もり件数は2000件近くになっている。

消費者の新エネ機器への関心が高まっているため、家庭用蓄電池の見積もり比較も始める。アイアンドシーの売上高は2012年3月期に2億円程度で前の年度から倍増した。今年度は5億円の売上高を見込んでいる。

▼リチウムイオン電池の補助金制度　正式名称は「定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金」。昨年度の第3次補正予算で210億円の予算を確保した。家庭用の補助は機器費の3分の1で、上限100万円。現在、対象機器はソニー、パナソニック、エリーパワーの7機種に限られている。3月30日から予約申請受け付けを始めている。事業期間は2014年3月末まで。

グリーンエネルギーナビの見積もり依頼画面



（注）太陽光発電は太陽光発電普及拡大センターの補助金申請件数。太陽熱温水器はソーラーシステムを含めた設置台数、ソーラーシステム振興協会の調査より

価格の透明性が不可欠

普及本格化、新エネ機器

普及が本格化する太陽光発電システムなど家庭用の新エネルギー機器。割安になったとはいえ、標準的な3・5キロワットの出力を導入しようとすれば、150万円近い出費を強いられる。リチウムイオン電池を導入すればさらに200万円近い費用がかかる。自動車を買うのに匹敵する高額な買い物だ。

にもかかわらず、消費者の選択の自由度は小さいといえる。太陽光発電は屋根の形状や向きなどにより設置条件が大きく変わる。蓄電池も定置型のものは基礎工事が必要になり、電気工事が求められるケースもある。個別訪問や現場確認が必要なだけに、1対1の販売になりやすく、消費者が価格の妥当性を広く調べるのは容易ではない。

太陽光発電システムの販売を巡っては4月末にも香川県が虚偽説明などを繰り返していた訪問販売事業者に3カ月の業務停止命令を出した。

30年ほど前、今の太陽光発電システム以上のスピードで普及した家庭用エネルギー機器があった。太陽熱温水器だ。オイルショックの直後、屋根の上にのせて湯が沸かせる機器は販売が増え、電気料金が大幅値上げになった80年には80万台以上も販売した。

しかしその後、市場規模は10分の1以下に縮小してしまう。エネルギー価格の値下がりのほか、大手事業者による強引な営業が問題視されたことも響いたといわれる。

消費者からの信頼性を高め、選択肢をいかに広げるか。家庭用機器として定着するには、商品性だけでなく、工事費用を含めた価格の透明性も欠かせない条件だ。

従来、太陽光発電などの新エネ機器の市場はメーカー主導型が目立ったが、普及期には小売側の重要性が増してきそうだ。（宇野沢晋一郎）